

と2月に帝人本社で懇談したとのことだが、その内容は。

答：①学校施設の耐震化を最優先課題と位置付けており、その後世界規模の急激な景気後退により、財政状況が非常に厳しくなることが予想され、環境が大きく変化してきている。

新庁舎建設とその他の事業との優先順位を見極めるなど、今後改めてより慎重に検討する必要があると考えている。

②帝人社長との懇談は、三原工場に新規事業を導入してほしい等の要望で、新庁舎の用地取得に関しては、話題になっていない。

## 市民協働について

高木 武子 議員

問：「市民協働のまちづくりの推進計画」が策定されるが、多様な層の人の意見や考え方、アイデアを参考にしたり、尊重することが必要であると思う。

子ども、女性、高齢者、障がいを持っている人の意見を聴く場を持とうとしているか。子ども議会の復活や女性議会などを開催してはどうか。

答：推進計画には「市民がまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」を掲げ、それを実現する基本施策の中に「広報・広聴機能の充実」を挙げている。

市政懇談会や広報みはらの折込はがき等の広聴手段を活用するとともに、職員一人ひとりが広報広聴担当者であるという意識改革にも努めている。

子ども議会は平成5年に開催、女性議会の開催はないが、女性対象の市政懇談会を開催している。今後も広聴機能の充実を図り、参加・参画の仕組みを構築して

いく。

## 障がい者プランについて

高木 武子 議員

問：「三原市障がい者プラン」では、一人の市民として普通に暮らせるまちづくりを基本理念としているが、応益負担により作業所を辞めざるを得ない人も出ており、親の高齢化による不安も増大している。「預かってもらえる施設がほしい」「仕事を探すのに苦労している」「職員の報酬も低く、配置基準も合わない」などの声も聞く。

計画の数値目標はどうなっているか。また仕事の保障にはどう関わるのか。

国の支援法見直しに対し、本市のプランはどう対応するのか。

答：本市障害者プランは、平成21～23年度の3カ年の第2期計画を策定し、障害者施策に対する取り組みの「実施状況」と「今後の方向」を示している。施策に対する実施計画は、考えていないが、地域自立支援協議会などと連携を図り、障害福祉サービスの目標値達成に向け取り組んでいく。

仕事の保障については、官公需をはじめ就労体験事業等について検討・協議を進めている。

国の自立支援法見直しについては、改正内容が示された時点で、円滑な運用に向け要望等を行う。

## 長期総合計画・前期最終年度に向けての課題は

岡崎 敏彦 議員

問：新年度は、新三原市がスタートして5年目、前期計画の最終年度となる。合併後これまでの

まちづくりの総括と最終年度に向けた課題をどう考えているか。

「新市建設計画」の推進状況はどうか。また合併の効果をどう見ているのか。

現在の国・地方を取り巻く環境は極めて厳しく、「新市建設計画」にある施策・事業や財政計画の見直しが求められる状況にあると考えるがどうか。

答：「各地域の均衡ある発展」を基本姿勢とし、取り組んできたが、学校施設の耐震化、中心市街地活性化、中山間地・離島振興等が今後の課題と考えている。

合併後、新市建設計画は、概ね着実に実施しているなか、合併の効果としては、行政組織の簡素化、規模の拡大による行政機能・サービスの持続性の確保等が挙げられる。

急激な景気後退により、各種の施策は優先度・重要度に基づき洗い直しが必要であり、新市建設計画の見直しも検討する必要があると考える。

## 学校給食について

岡崎 敏彦 議員

問：昨年の学校給食法の改正で、目的が「食生活改善」から「食育の推進」に変わり、「食育の一環」という趣旨がより明確になった。改めて学校給食をどう考えているのか。

この度の新共同調理場建設は「食育の一環」という考え方に逆行するもの。大切なことは見える給食であること。給食から教育を切り捨てるセンター化をどう考えているのか。

これまでの経緯を無視した今回の事業計画は、白紙に戻すべきと考えるがどうか。

答：学校給食法の改正により、学校給食が学校教育の一環であるという趣旨がより明確となり、今後とも、工夫をこらし充実に努める。

学校給食は、栄養バランスのとれた食事の重要性・感謝の心・食生活のマナーや食文化を学ぶなど、食育の「生きた教材」としての意義がある。食育については、学校給食の調理場が自校方式から共同調理場方式となっても、食育における学校給食の役割は果たせると考える。

### 支所の在り方と現状把握は

高下 正則 議員

問：市長は常に旧1市3町の均衡ある発展をめざすと発言している。しかし、言葉とは裏腹に、周辺町の住民には「裏切られた、切り捨てられた」という気持ちが強い。支所の職員にしても、いくら「精鋭主義でいく」と言っても、心情はそんなものではない。一種のむなしさがある。この不況下で新たには働き場所が求めにくい状況でも、定年を待たずして退職へと心が動く職員の心境、心の葛藤を理事者はどのように把握しているのか。

答：支所は、窓口業務が主なので、本庁への取り次ぎとなり、完結できないというもどかしさがあることは認識している。これらが支所職員の虚無感や心の葛藤を生んでいると思う。

支所は、地域の課題を一番よく把握している所であり、協働のまちづくり拠点の機能を担っている。しかし、住民への周知や職員の意識付けも十分とはいえない現状である。

今後、本庁職員と支所職員が企画立案に共同参画するなど、

機能強化に向けて改善を図る。

### 農業振興の人材育成は

高下 正則 議員

問：本市においては、この3月に出来上がる農業振興ビジョンの策定責任者の2名が3月末をもって退職する。昨年12月議会で、新年度は経済部に専門職を置くとの答弁だったので、ある程度は予測していたが、人事面での戦略的発想が欠けている。特殊な専門用語も多く、仕事に慣れるには他の部署以上に時間を要する。

第一次産業を主体とした地域と合併して4年、育成すれば力を発揮する職員はいる。市長も農業団体の会合に出席して、農業者の意見に耳を傾けるべきでは。

答：農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増大などにより、非常に厳しい状況にある。また、食の安全や地産地消の推進など、その専門性や実践性が問われている。

本市はあるべき農業・農村の姿を構想し、具現化のための「三原市農業振興ビジョン」の実施計画を平成21年度に作成する。人材についても、県から、

農業の技術部門の専門家を参事として招へいする。

### 小中一貫教育制度の導入を

力田 忠七 議員

問：小中一貫校は、小学校6年、中学校3年の壁を取り払った9年間での系統的・連続的教育で、学力の定着が期待できる。また異なる年齢集団の活動で、先輩・後輩の間に礼儀・礼節が構成されるなどの要素が大きいとされる。この小中一貫教育制度の導入について、本市はどのような考え方に立っているのか。

答：学校一体型の一貫校は、学校施設のこともあり現状では困難であるが、中学校を単位に小中の定期的な連携を図っていく。今後は学校適正配置と併せて、小中一貫校も検討していく。

### 農・林・漁業の振興について

力田 忠七 議員

問：①今回の世界同時不況を機会に、農林漁業の第一次産業の再生を図るため、本市は、工業離



有害鳥獣対策用防護ネット

職者対策にどう取り組んでいくのか。

②北部地域の農業活性化と振興を図るため、行政機構を改革し、大和支所へ農林業務の拡充強化をする考えはないか。

③耕作放棄地や山林の荒廃が増え、イノシシなどによる被害が多発している。本市はどのように対応していくのか。

答：①安心安全な食料を提供するため、地産地消の推進や農業の企業参入を進め、農商工の連携を促進し加工品の製造・商品開発を進め、一次産業と二次、三次産業の連携で雇用の機会を増やしていく考えである。

②地域の特性を活かした政策を展開していくためには、北部の農業地域に近接した所に事業展開の窓口の設置が望ましい。しかし、行財政改革との整合性を図る観点から、組織の二極化は課題が多い。

③耕作放棄地が拡大し住居周辺まで出没するイノシシに対して、本年度において鳥獣被害防止計画を作成し、新たに鳥獣被害防止対策協議会を設置して被害防止に取り組む。

## 防犯灯の 地元管理について

森重 一裕 議員

問：防犯灯の維持管理は、合併後5年で見直しをすることとなっている。安心安全な暮らしやすい街と市長は常々言われている。防犯灯を地元管理することに本郷町民は不満を持っている。市政懇談会においても不満の発言があった。安心安全で暮らしやすい街の実現のため再考する考えはないか。

答：防犯灯の設置、維持管理は合

併協議で「合併後5年間は区域を定め現行どおり実施し、その後は三原市の例に統一し市域全体で実施する」としている。県内14市で全てを行政で負担しているのは江田島市だけであり、電気料金の全て負担は福山市、電気料金の70%を市補助の呉市でも、設置及び電気料金以外の維持管理費は地元負担となっている。その他の市は、設置費は補助制度で対応、維持管理費は一部補助、又は地元負担で対応。現在「防犯灯設置等検討会議」で「新たな防犯灯設置等基準」づくりに着手している。

## 天満屋跡地は 慎重な検討を

寺田 元子 議員

問：ニチイ撤退以来、本市がこの10年間にペアシティに費やした財源は47億9千万円にのぼる。このように湯水のごとく税金を投入してきた経緯を振り返ると「天満屋跡地が切り売りされそうだ」との情報だけで土地を早々に買うことに市民の理解は得られない。

三原市の駅前はどうあるべきか、市民は何を求めているのか、それに対して行政が担うべき役

割は何かを慎重に検討しないと、過去の駅前再開発事業の教訓は生かされないのでは。

答：天満屋跡地については、土地所有者等関係者の意向や今後の動向を見極める必要があるが、その動向によっては、議会の議決を前提として、経済界などと連携を図りながら、本市の活性化や将来のまちづくりにとって時期を失しないよう、条件が整うのであれば、市が緊急避難的に取得する方向で検討したい。

## 国保税の引き下げを

寺田 元子 議員

問：私どもが取り組んだ市政アンケートでは、市政に望む要望のトップが国民健康保険税の引き下げであった。国保税はとにかく高く、払いたくても払い切れない。市民の切実な声だ。

国保会計には、現在5億円の基金があり、また本市は一般会計からは、政策的繰り入れを行っていない。基金の取り崩しと一般会計の繰り入れで、総額1億5千万円の繰り入れをして国保税を世帯平均1万円引き下げるべきではないか。



天満屋跡地